

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴尾 雅春
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市光の丘5番3号
【電話番号】	046(839)0225
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営統括本部長 長岡 昌哉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル20階
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営統括本部長 長岡 昌哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	70,408	72,648	283,777
経常利益 (百万円)	9,452	11,243	33,602
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,103	8,035	22,959
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,835	15,039	33,180
純資産額 (百万円)	187,537	212,364	200,875
総資産額 (百万円)	316,761	345,216	333,068
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	60.10	80.22	227.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	60.8	59.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業において、資源価格の上昇に伴う原材料コストの増加に加え、中国の都市封鎖を受けたサプライチェーンの停滞などが景況感の下押しに作用いたしました。一方、非製造業は、経済活動の正常化を受け、景況感が改善いたしました。海外に目を転じますと、中国では、ゼロコロナ政策とウクライナ情勢により、景気低迷が持続しております。輸出額は堅調に増加しているものの、活動制限が緩和されるなか、パソコンや家電といった巣ごもり需要が弱まること、また、ウクライナ情勢によって世界景気が悪化することによって、輸出の増勢は鈍化する見通しにあります。欧州経済については、欧州各国が、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ロシアへの経済・金融制裁を発動したことに伴い、対露貿易が縮小し、景況感が大幅に悪化しております。米国においては、製造業の生産は、半導体不足などを背景に自動車生産が減少した一方、その他の耐久財や食品等の非耐久財が増加したことが全体を押し上げました。このように世界経済は、ウクライナ問題を起点とした供給不安などを背景に、エネルギーや食料品が高騰していることに加え、中国政府によるゼロコロナ政策によって世界の供給網が停滞する恐れなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当第1四半期連結累計期間において、対前年同期比で、販売、輸出及び生産台数がともに大きく下回った状況となりました。海外におきましては、当第1四半期連結累計期間の対前年同期比で、韓国市場、米国市場及び欧州市場において、販売、生産台数ともに下回ったものの、中国市場では、販売、生産台数ともに上回った状況となりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.2%増の726億4千8百万円となりました。

利益面では、原材料価格や物流費の高騰に加え、減価償却費や人件費などの固定費が増加したことにより、営業利益は前年同期比10.9%減の79億2千8百万円となりました。経常利益は円安が進み為替差益が発生したことにより、前年同期比18.9%増の112億4千3百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31.7%増の80億3千5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては、自動車の生産調整による減産などの影響により、売上高は減収となりました。一方、海外におきましては、為替が円安に向かったことや、中国において自動車の生産台数が回復に向かったことなどを受け増収となり、全体としては増収となりました。利益面においては、原材料価格や物流費の高騰に加え、減価償却費や人件費などの固定費が増加したことにより、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比2.6%増の652億3千9百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比13.9%減の78億6千6百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては販売店向けが大きく伸び、増収増益となりました。一方、海外においては香港・台湾・シンガポールではホテル及び卸向けが好調であったものの、中国でのゼロコロナ政策により、ロックダウンが実施されたことによる店舗休業や工場の操業低下等があり、増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のベッド及び家具事業売上高は前年同期比8.8%増の74億8百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比12.2%増の13億2百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、感染症に加え地政学等の様々な変化が起き、顧客からの要求等も多様化しております。

そのため、当社グループがさらに飛躍・成長するには、これらの変化及びニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、各ユーザーのニーズを的確かつ迅速に対応し得る商品と生産工程に関わる技術の構築、多様性の推進と人権を重視したガバナンス体制の強化、セキュリティの確保とIT活用の推進を考慮した情報システムの構築に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立上げ、グローバル各社の品質保証体制強化を図っております。

また、当社では他社の知的財産権を尊重し、当社の商品が他社の知的財産権を侵害しないよう開発段階から特許調査を行うことで他社の知的財産権に対する侵害回避に努め、知的財産に関する訴訟リスクの低減を図っております。なお、当期におきましては、知的財産権に関する問題で第三者から訴訟を提起された事案はございません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億3千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあります。これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に影響を受け、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす場合があります。

そのため、グローバル化を進めておりますが、特に米国あるいは中国の経済状況が不調に陥った場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

また、当社グループは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰し、その期間が長期に及ぶ場合には原材料価格の上昇により、経営成績に影響が生じる可能性があります。

なお、当社グループは、取引先からの価格値引き要請に対して生産コストの削減等の努力をしておりますが、予想以上に値引き要請が強い場合、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ121億4千7百万円増加して、3,452億1千6百万円となりました。主な増加要因としては、有価証券が7億5千4百万円減少したものの、有形固定資産が27億5千1百万円、売掛金が17億4千7百万円それぞれ増加しております。また、現金及び預金が51億2千2百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円増加して、1,328億5千1百万円となりました。増加要因としては、賞与引当金が13億3千9百万円減少したものの、流動負債のその他が18億5千7百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114億8千8百万円増加して、2,123億6千4百万円となりました。主として利益剰余金が49億1千5百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が67億4千2百万円増加したこと等によるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賅っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、国内、海外での積極的な設備投資については、状況に応じて社債発行及び外部借入で調達することとしております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び通常の設備投資資金を調達し、将来の成長のための投資及びM & A資金等については、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」並びに「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	107,508,954	107,508,954	株式会社東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	107,508,954	107,508,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	107,508,954	-	7,290	-	11,651

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,881,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,600	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,599,500	1,005,995	-
単元未満株式	普通株式 21,654	-	-
発行済株式総数	107,508,954	-	-
総株主の議決権	-	1,005,995	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式413,221株(議決権4,132個)、及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式41,200株(議決権412個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市 光の丘5番3号	6,881,200	-	6,881,200	6.40
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	6,600	-	6,600	0.00
計	-	6,887,800	-	6,887,800	6.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,944	118,066
受取手形	2,013	2,209
電子記録債権	6,725	6,861
売掛金	48,869	50,616
契約資産	626	617
有価証券	757	2
商品及び製品	26,955	27,882
仕掛品	3,350	3,105
原材料及び貯蔵品	9,043	9,991
その他	8,535	8,854
貸倒引当金	265	238
流動資産合計	219,556	227,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,976	48,706
機械装置及び運搬具(純額)	20,332	20,703
工具、器具及び備品(純額)	4,638	4,560
金型(純額)	4,340	4,492
土地	17,698	18,012
リース資産(純額)	47	44
建設仮勘定	3,670	4,547
その他	4,625	5,013
有形固定資産合計	103,329	106,080
無形固定資産		
のれん	735	691
その他	1,358	1,491
無形固定資産合計	2,094	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359	3,425
繰延税金資産	1,630	2,300
退職給付に係る資産	274	394
その他	3,276	3,345
貸倒引当金	452	482
投資その他の資産合計	8,088	8,984
固定資産合計	113,512	117,247
資産合計	333,068	345,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,258	22,041
短期借入金	11,272	11,682
1年内返済予定の長期借入金	3,462	13,437
未払金	6,034	5,172
未払法人税等	3,761	4,376
契約負債	4,530	4,773
賞与引当金	2,226	886
その他	8,233	10,090
流動負債合計	61,780	72,461
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	20,661	10,457
繰延税金負債	6,926	6,646
退職給付に係る負債	2,392	2,496
その他	5,430	5,789
固定負債合計	70,412	60,390
負債合計	132,193	132,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,863	13,863
利益剰余金	193,531	198,447
自己株式	18,737	18,738
株主資本合計	195,946	200,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	815
繰延ヘッジ損益	36	49
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	2,062	8,804
退職給付に係る調整累計額	701	675
その他の包括利益累計額合計	2,228	8,902
非支配株主持分	2,700	2,599
純資産合計	200,875	212,364
負債純資産合計	333,068	345,216

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	70,408	72,648
売上原価	50,421	53,001
売上総利益	19,987	19,647
販売費及び一般管理費	11,089	11,718
営業利益	8,897	7,928
営業外収益		
受取利息	48	73
投資有価証券評価益	160	124
為替差益	368	2,844
その他	208	581
営業外収益合計	785	3,623
営業外費用		
支払利息	111	115
デリバティブ評価損	70	24
支払補償費	-	110
その他	48	57
営業外費用合計	230	308
経常利益	9,452	11,243
特別利益		
固定資産売却益	9	0
受取保険金	1,127	1,39
特別利益合計	136	40
特別損失		
固定資産除売却損	11	46
特別損失合計	11	46
税金等調整前四半期純利益	9,577	11,238
法人税等	3,220	2,999
四半期純利益	6,357	8,239
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,103	8,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	254	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	83
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	5,376	6,869
退職給付に係る調整額	24	26
その他の包括利益合計	5,477	6,800
四半期包括利益	11,835	15,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,527	14,708
非支配株主に係る四半期包括利益	307	330

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、2022年6月23日開催の第70回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振り替えを付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

1. 額の減少及び振替の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 額の減少及び振替の要領

資本準備金の額11,651,451,088円のうち11,500,000,000円を減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を151,451,088円とします。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月19日
(2) 株主総会決議日	2022年6月23日
(3) 債権者異議申述公告日	2022年7月22日
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年8月22日(予定)
(5) 効力発生日	2022年9月22日(予定)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、当社の中長期的な株主価値に対する従業員のモチベーション向上を企図して、当社の発行する普通株式を、ニフコ従業員持株会の会員に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランの導入を決定いたしました。当社は、2022年7月25日、ニフコ従業員持株会を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行いました。

自己株式の処分の概要

(1) 処分の期日	2022年7月25日
(2) 処分する株式の種類	当社普通株式
(3) 処分する株式の数	94,490株
(4) 処分価額	1株につき2,776円
(5) 処分総額	262,304,240円
(6) 処分の方法	第三者割当
(7) 処分先	ニフコ従業員持株会

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	3,015百万円	3,204百万円
のれんの償却額	84	76

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,852	28	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額8百万円、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,119	31	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金の金額12百万円、株式付与ESOP信託口に対する配当金の金額1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	63,597	6,810	70,408	-	70,408
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	63,597	6,810	70,408	-	70,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	63,597	6,810	70,408	-	70,408
セグメント利益又は損失()	9,134	1,160	10,295	1,398	8,897

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,398百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	21,991	8,849	7,672	6,984	12,486	2,660	9,270	492	70,408

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	65,239	7,408	72,648	-	72,648
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	65,239	7,408	72,648	-	72,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	0	-
計	65,239	7,408	72,648	0	72,648
セグメント利益又は損失()	7,866	1,302	9,169	1,240	7,928

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,240百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの売上高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	20,841	10,303	8,518	7,720	13,198	2,404	9,082	579	72,648

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円10銭	80円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,103	8,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	6,103	8,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,550	100,171

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間332,034株、当第1四半期連結累計期間454,421株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 通 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。